

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 令和7年度実施計画(令和8年3月13日交付決定、3月31日翌債承認)

長野県

通番	実施計画No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	(単位:千円)		成果目標	実施状況の公表等について	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省市町村の発出状況に定義されている対象分野)	備考2 (事業所管部局・所属名)
							総事業費	うち重点支援地方交付金				
1	6	しなの鉄道(株)緊急安全対策支援事業	①物価高騰により第三セクター鉄道路線の修繕費が経営に影響を与えていることから、安定的な運行の維持を支援 ②緊急に実施する修繕費への補助 ③軌道等修繕費364,000千円(軌道1.9億円+土木・電力・信号1.7億円+界標保守4,000千円)×2/3(県負担率) ④しなの鉄道(株)	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R7.4	R8.3	242,666	242,666	整備不良を原因とする事故発生件数:0件	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	運輸交通・物流・観光事業者	企画振興部 交通政策局交通政策課
2	7	食料支援セーフティネット構築支援事業(R7年度当初分)	①物価高騰に直面する生活困窮者を支援するため、「食料支援調整センター」において、安定的な食料支援を実施 ②センター運営に係る委託料 ③センター人件費:4,743千円×1人、運営費(食糧購入費)1,739,423円×12カ月=20,874千円 ④生活困窮者(事業主体 県社会福祉協議会)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	R7.4	R8.3	25,617	25,617	食料支援件数:2,800件	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない	健康福祉部 地域福祉課
3	8	生活困窮者就労支援強化事業	①物価高騰の影響を受ける生活困窮者に対する就労支援のため、交通費、通信費、整容費等を支援 ②委託料 ③交通費:5千円×50人、通信費:10千円×30人、応募費:2.5千円×30人、被服費:14千円×20人、整容費:4千円×20人、事務費10% ④生活困窮者(事業主体 県社会福祉協議会)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	R7.4	R8.3	1,084	1,084	利用者のうち、就労につながった者の割合:27%	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない	健康福祉部 地域福祉課
4	9	「長野県版・初期費用ゼロ円ソーラー」スタートダッシュ事業	①エネルギー価格高騰による家計への影響を軽減できる屋根ソーラーの普及促進のため、電気料金の支払いにより屋根ソーラーの導入イニシャルコストを抑制する「長野県版・初期費用ゼロ円ソーラー」を周知 ②県民向けの広報経費 ③メディアを活用した広報:6,397千円、懸垂幕等作成費:934千円、WEBコンテンツ制作費:440千円 ④屋根ソーラー導入を検討する県民	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	R7.4	R8.3	7,771	7,771	屋根ソーラー導入件数:300件	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない	環境部 ゼロカーボン推進課
5	10	中小企業経営構造転換促進事業	①原材料価格等の高騰により厳しい経営状況にある県内中小企業の競争力を強化するため、国の「中小企業等事業再構築促進事業」及び「中小企業生産性革命推進事業」への県単独の上乗せ補助を拡充(補助対象枠・採択可能件数の拡充) ②新製品・サービス開発、事業再構築等に要する費用に対する補助金 ③中小企業等事業再構築促進事業(事業再構築補助金、中小企業生産性革命推進事業への上乗せ)169,298千円 ④国補助事業の交付決定を受けた中小企業	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.4	R8.3	169,298	169,298	支援件数:78件	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない	産業労働部 経営・創業支援課
6	11	産業・雇用総合サポートセンター設置事業	①原油・原材料価格の高騰等の影響を受ける県内中小企業等に対して、持続可能な経営への転換を促すため、相談窓口を設置 ②会計年度任用職員人件費、事務費 ③会計年度任用職員人件費:3,385千円×1名(うち3,370千円に交付金を充当) ④県内中小企業者等	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.4	R8.3	3,385	3,370	窓口設置:10か所	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない	産業労働部 経営・創業支援課

通番	実施計画No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	(単位:千円)		成果目標	実施状況の公表等について	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)	備考2 (事業所管部局・所属名)
							総事業費	うち重点支援地方交付金				
7	12	給油所経営改善支援事業	①ガソリン価格高騰を踏まえ、経営体力の弱い小規模給油所事業者の経営改善(事業共同化、事業多角化、経営統合、事業承継等)を支援 ②補助金 ③5,000千円×4件 ④県内給油所事業者	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.4	R8.3	20,000	20,000	支援件数:4件	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない	産業労働部 産業政策課
8	13	宿泊事業者のDX支援事業	①物価高騰の影響を受ける県内宿泊施設の生産性向上を図るため、宿泊事業者のDXを支援 ②予約管理システム等の導入費補助金 ③システム導入等補助金:@200千円×1,500件、DX投資補助金:@3,000千円×40件、宿泊税対応:@100千円×408件(重点交付金対象外)、事務費:39,807千円(宿泊税対応部分を除く36,200千円に交付金を充当) ④宿泊事業者	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R7.4	R8.3	500,607	456,200	支援件数:1,948件	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	運輸交通・物流・観光事業者	観光スポーツ部 山岳高原観光課
9	14	街頭防犯カメラ設置促進事業	①「闇バイト」強盗等事件の連続発生を受け、県民の防犯意識が高まっていることを踏まえ、物価高騰の影響で上昇する防犯カメラ購入・設置費用等を補助 ②補助金 ③250千円(平均単価)×40団体(うち市町村への補助を除く6,000千円に交付金を充当) ④地域の防犯活動に取り組む自治組織、組合又は団体	③消費下支え等を通じた生活者支援	R7.4	R8.3	10,000	6,000	支援件数:57件	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)のほか、事業概要のチラシを関係機関に配布するとともに、各種会合等において周知	対象分野に関連しない	警察本部 会計課
10	15	中小企業融資制度資金(R7年度当初予算分)	①物価高騰等により、厳しい経営状況にある中小企業者等の資金繰り支援 ②信用保証料に対する補助金 ③信用保証料766,546千円(物価高対策資金分融資可能額390億円に対する保証料) ④長野県信用保証協会	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.4	R8.3	766,546	766,546	融資可能額390億円	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない	産業労働部 経営・創業支援課
11	16	県下統一地域連携ICカード整備事業	①物価高騰の影響を受ける県内乗合バス事業者等の利便性向上のため、交通系ICカードの導入経費を補助 ②交通系ICカードの導入経費に対する補助 ③各事業者の事業費の平均87,712千円×6団体×1/3(うち市町村営バスを除く50,939千円に交付金を充当) ④乗合バス事業者	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R7.4	R8.3	175,423	50,939	交通系ICカード導入路線数:6路線	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	運輸交通・物流・観光事業者	企画振興部 交通政策局交通政策課
12	17	地方公共団体発注の公共調達における価格転嫁の促進(公共調達)	①物価高騰において賃上げ環境を整備するため、当自治体の公共調達において労務費を含めた価格転嫁を促進する。 ②実質的な賃上げにつながる価格転嫁分(当該価格転嫁分が実質的な賃上げにつながるものとして確認できるような書類の提出を求める) ③価格転嫁分に相当する金額 91,341千円 役務(その他)14件 ④物価高騰の影響を受ける指定管理者	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.4	R8.3	3,030,605	91,341	全契約(14件)において、実質的に賃上げにつながる価格転嫁を実施	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	公共調達	総務部 財政課
13	18	交通GX加速化のための電気バス導入支援事業	①原油価格・物価高騰等に直面する県内の乗合バス事業者に対し、長期的な輸送コストの負担軽減やCO2排出量削減による環境負荷の軽減を図るため、電気バス及び充電設備の導入を支援 ②電気バス及び充電設備の導入経費に対する補助 ③電気バス20,000千円×1台、充電設備8,500千円×1基 ④乗合バス事業者	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R7.7	R8.3	28,500	28,500	電気バスの導入:1台	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	運輸交通・物流・観光事業者	企画振興部 交通政策局交通政策課

通番	実施計画No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	(単位:千円)		成果目標	実施状況の公表等について	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省市の通知の発出状況に定義されている対象分野)	備考2 (事業所管部局・所属名)
							総事業費	うち重点支援地方交付金				
14	19	特別高圧受電事業者電気料金負担軽減事業	①原油・原材料価格の高騰等による経費負担を軽減するため、特別高圧契約の中小企業者に対し、電気の使用実績に応じた支援金を支給 ②特別高圧受電事業者(製造施設・商業施設)に対する支援金 ③製造業者等:7,000千円×10社=70,000千円、商業施設:テナント1事業者1万円×350件:3,500千円 計73,500千円 ④電力会社と特別高圧受電の契約をしている県内製造施設等の中小企業者及び特別高圧受電契約をしている大型商業施設のテナント入居者	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.7	R8.3	73,500	73,500	支援件数10件(製造) 支援件数350件(商業)	・HP(予算発表資料及びプレスリリース等により周知) ・電力会社を通じた周知	特別高圧	産業労働部 経営・創業支援課
15	20	地域鉄道特別高圧受電事業者電気料金負担軽減事業	①原油・原材料価格の高騰に直面し、厳しい経営環境にある地域鉄道事業者の負担軽減と安定運行の確保を図るため、運転用の動力に要する経費を支援 ②令和7年度の運行を確保するために必要な列車の運転用の動力に要する経費 ③(運転動力費として使用する電力1kWhあたり、1.2円/kWh(令和7年8月)、1.0円/kWh(7,9月))×使用見込電力量=5,909千円 ④電力会社と特別高圧受電契約を締結している県内地域鉄道事業者	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R7.7	R8.3	5,909	5,909	原油価格高騰の影響を受けた地域鉄道事業者(2社)の経営の支援	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	運輸交通・物流・観光事業者	企画振興部 交通政策局交通政策課
16	21	医療機関特別高圧受電施設電気料金負担軽減特別対策事業	①電気料金高騰の影響を受けている特別高圧受電医療機関の負担を軽減するため、電気料金の一部を支援。 ②全国一律支援対象外の特別高圧契約の電気料金の一部(補助金) ③平均支援額5,000千円×2施設 ④特別高圧契約の医療機関	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.7	R8.3	10,000	10,000	電気料金の全国一律支援対象外の特別高圧契約の医療機関を支援、安心安全な医療サービスを提供できるように支援 支援施設:2施設	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	医療(光熱費関係)	健康福祉部 医療政策課
17	22	フードバンク団体コメ等緊急支援事業	①物価高騰やコメ不足の影響を受ける子育て世帯に対する支援を充実するため、県内のフードバンク団体が実施する子育て世帯への食料品の配布活動に対して助成 ②食料品の支援に必要な経費に対する助成金 ③37,340千円×2団体(4,000世帯/団体)=74,680千円、18,670千円×1団体(2,000世帯/団体)=18,670千円 ④県内に食料品配送の拠点を有し広域的に活動するフードバンク団体	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.7	R8.3	93,350	93,350	こども食堂(信州こどもカフェ)、子育て世帯向けの食料支援の更なる充実を図る団体:3団体	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない	県民文化部 こども若者局次世代サポート課
18	23	中小企業融資制度資金(R7年度6月補正/国R7予備費分)	※R6補正分と一体的に実施 ①米国関税措置や物価高騰等により、厳しい経営状況にある中小企業者等の資金繰り支援 ②信用保証料に対する補助金 ③信用保証料79,531千円(物価高対策資金分融資可能額59億円に対する保証料) ④長野県信用保証協会	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.7	R8.3	79,531	79,531	融資可能額59億円	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない	産業労働部 経営・創業支援課
19	24	中小企業融資制度資金(R7年度6月補正/国R6補正分)	※R7予備費分と一体的に実施 ①米国関税措置や物価高騰等により、厳しい経営状況にある中小企業者等の資金繰り支援 ②信用保証料に対する補助金 ③信用保証料55,737千円(物価高対策資金分融資可能額41億円に対する保証料) ④長野県信用保証協会	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.7	R8.3	55,737	55,737	融資可能額41億円	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない	産業労働部 経営・創業支援課

通番	実施計画No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	(単位:千円)		成果目標	実施状況の公表等について	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)	備考2 (事業所管部局・所属名)
							総事業費	うち重点支援地方交付金				
20	25	LPガス価格高騰対策事業	①原油・原材料価格の高騰に直面する県内中小企業及び消費者の負担を軽減するため、LPガス利用者に対して料金の負担低減策を講じる。 ②LPガス利用者に対する支援金 ③利用者への支援額:1戸1,000円×58万戸=580,000千円、事務費等:48,156千円 ④県内のLPガス一般消費者及び飲食店等の業務用消費者	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.7	R8.3	628,156	628,156	県内消費者戸数(60万戸)の90%を支援	・HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知) ・LPガス協会HPによる周知 ・チラシの作成・配付 ・新聞、広報誌による周知	LPガス	産業労働部 産業技術課
21	26	専門家派遣等による経営課題解決支援事業(専門家派遣事業)	①物価高騰及び米国関税措置の影響に対応した県内小規模事業者等の価格転嫁、省力化、新事業展開等の取組を支援 ②新事業展開等に係る専門家によるコンサルティング経費への補助 ③一般枠謝金@16,500円×1/2×246回=2,030千円、小規模事業者支援枠謝金@16,500円×3/4×438回=5,421千円、旅費335千円 ④物価高騰の影響を受ける中小企業(事業主体 長野県産業振興機構)	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.7	R8.3	7,786	7,786	支援事業者数:114件	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない	産業労働部 経営・創業支援課
22	27	専門家派遣等による経営課題解決支援事業(プロフェッショナル人材戦略拠点事業)	①物価高騰及び米国関税措置の影響に対応した県内小規模事業者等の価格転嫁、省力化、新事業展開等の取組を支援 ②新事業展開等に係る副業・兼業人材の活用に必要な経費への補助、事業の広報経費 ③補助金:300千円/事業者×100件=30,000千円、広報委託料一式:7,902千円 ④物価高騰の影響を受ける中小企業	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.7	R8.3	37,902	37,902	支援件数:100件	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない	産業労働部 経営・創業支援課
23	28	県産酒米価格高騰対策事業	①酒米価格高騰を受けて懸念される酒米の買い控えや急激な日本酒の価格高騰を抑止 ②県産酒米の仕入れに必要な経費の一部への補助 ③49円/kg×1,926.087kg≒94,379千円 ④県内の酒蔵	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.7	R8.3	94,379	94,379	酒造好適米の生産実績:5,318t	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	酒蔵	産業労働部 産業技術課
24	29	海外販路開拓特別支援事業	①原油価格・物価高騰に苦しむ県内事業者の販路拡大・経営の持続性向上に向け、円安を活かし、工業製品や食品等の県産品の輸出を加速するため、市場が広がる海外での販路拡大を支援 ②自動車部品商談会への出展経費の補助、イベント開催等に係る委託料、現地渡航に係る職員の旅費 ③EV部品技術PR出展経費補助(ドイツ):7,624千円 自動車部品商談会出展経費補助(インド):6,206千円 職員渡航旅費(ドイツ・インド):1,592千円 食品イベントブース出展委託料(オーストラリア):4,000千円 BtoB向けレセプション・勉強会開催委託料(カナダ):5,000千円 職員渡航旅費(オーストラリア、カナダ):1,000千円 ④県内事業者	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.7	R8.3	25,422	25,422	自動車部品等に係る商談件数:70件(2025年度) 県内加工食品輸出額:100億円以上(2025年)	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない	産業労働部 経営・創業支援課/営業局

通番	実施計画No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	(単位:千円)		成果目標	実施状況の公表等について	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)	備考2 (事業所管部局・所属名)
							総事業費	うち重点支援地方交付金				
25	30	国内販路開拓・販売促進事業	①物価高騰により流通量が減少している県産農産物・加工食品の新たな販路を開拓するため、万博を契機として西日本における取引を拡大 ②イベント開催等に係る委託料 ③商談会開催経費一式:2,400千円 県内産地へのバイヤー招へい:1,080千円 小売店における装飾経費一式:3,500千円 委託に係る諸経費及び消費税:2,234千円 ④県内事業者	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.7	R8.3	9,214	9,214	新規取引件数:5社 既存取扱量:対前年度比105%	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない	産業労働部 営業局
26	31	食糧支援セーフティネット構築支援事業 (R7年度6月補正分)	①物価高騰に直面する生活困窮者を支援するため、「食料支援調整センター」におけるコメ等購入費用を増額するとともに、運営体制を強化 ②センター運営に係る委託料 ③センター人件費:3,558千円×1人(9か月)、運営費(食糧購入費):41,750円×180件=7,515千円 ④生活困窮者(事業主体 県社会福祉協議会)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	R7.7	R8.3	11,073	11,073	食料支援件数:180件	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない	健康福祉部 地域福祉課
27	32	ドライバー等人材確保支援事業	①燃料価格高騰の影響を受け、厳しい経営環境にある運輸事業者を支援するため、バス・タクシー・トラックドライバー等の人材確保の取組を支援 ②求職者向けの魅力発信・マッチングセミナーの実施や、就職相談窓口の設置(委託料)。ドライバー不足による路線廃止・減便が相次ぎ、緊急的に対策が必要なバス事業について、県内バス会社にドライバーとして就職した県外からの移住者に対して県から支援金を支給(補助金)。 ③委託料:(魅力発信・マッチングセミナー550千円+就職相談窓口1,124千円+一般管理費112千円)×1.1=1,965千円、補助金:1人50万円×20人=10,000千円 ④求職者・移住者及び運輸事業者	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R7.4	R8.3	11,965	11,965	求職者向けセミナー参加者:100人 他都道府県から移住するバスドライバー:20人	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	運輸交通・物流・観光事業者	企画振興部 交通政策局交通政策課
28	33	賃上げ環境整備支援事業	①物価高騰の影響を受ける中小企業者等が実施する、将来に向けた持続的な賃上げ環境を整備するための取組を支援 ②賃上げに資する生産性向上のための設備投資等への補助 ③設備投資等:対象経費2,035千円、補助率3/4~10/10、補助件数234件、小計388,702千円 設備投資等に加え人材育成も行った場合の上乗せ:対象経費300千円、補助率3/4~10/10、件数163件、小計38,440千円 事務経費(常勤職員給料は含まない)10,048千円 ④県内事業者	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.10	R8.3	437,190	427,142	本制度を活用し継続的な賃上げに向けた生産性向上・人材育成に取り組む事業者数:466社	⑤HPにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない	産業労働部 産業人材育成課 労働雇用課

通番	実施計画No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	(単位:千円)		成果目標	実施状況の公表等について	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)	備考2 (事業所管部局・所属名)
							総事業費	うち重点支援地方交付金				
29	34	県産加工用米等価格高騰対策事業	※実施計画No.16と一体的に事業執行 ①加工用米の急激な価格高騰に苦しむ県内製造業者への激変緩和措置 ②県産酒米、加工用米の仕入れに必要な経費の一部への補助 ③加工用米(うるち米)104円/kg×1,131,172kg≒117,642千円 加工用米(もち米):150円/kg×13,000kg=1,950千円 酒米:93円×2,845,262kg=94,379千円(実施計画No.16分)≒170,231千円 事務費(常勤職員給料は含まない)697千円 ④酒米、加工用米を原材料に使用する県内製造業者(中小企業に限る)	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.12	R8.3	290,520	289,823	経営改善に取り組む事業者数:220社	⑤ HPIにて明記済みあるいは予定	酒蔵	産業労働部 産業技術課
30	35	住民税非課税世帯エアコン設置促進事業	①価格高騰の影響を受ける生活困窮者の熱中症予防の観点から、エアコン設置を希望する世帯にエアコンの購入費を支援 ②エアコン購入費及び設置工事費への補助 ③ ア 生活保護世帯(町村分) 900世帯×0.489(生活保護世帯のエアコン未設置率)×73千円=32,128千円 イ 生活保護世帯(市分) 8,000世帯×0.489×36千円=140,832千円 ウ 生活保護世帯以外の住民税非課税世帯 184,100世帯×0.046(世帯年収3,000千円以上の世帯のエアコン未設置率)×24千円=203,247千円 ④生活困窮者(市町村を通じた間接補助)	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	R7.12	R8.4以降	376,207	376,207	エアコン設置を支援する住民税(所得割)非課税世帯等:193,000世帯	⑤ HPIにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない	健康福祉部 地域福祉課
31	36	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯向け)	①食費等の物価高騰に直面するひとり親世帯の生活の支援を行うため、子育て世帯生活支援特別給付金を支給 ②ひとり親世帯に対する特別給付金の支給、市町村の事務費への補助金 ③ひとり親世帯の児童3,400人×10千円=34,000千円、事務を行う県内市町村への事務費(任期の定めのない常勤職員の給料分を除く)補助 平均246,597円×58町村=14,303千円、県事務費(会計年度任用職員、広報経費等)3,410千円 ④(1)児童扶養手当の支給を受けている者 (2)公的年金等の受給により児童扶養手当を受給していないひとり親のうち、収入が(1)の水準を下回る者	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.12	R8.4以降	51,713	51,713	住民税(所得割)非課税の子育て世帯に対する特別給付金の支給(支給見込児童数3,400人)	⑤ HPIにて明記済みあるいは予定	低所得のひとり親世帯への給付金等	県民文化部 子ども若者局 こども・家庭課
32	37	生活困窮者への生活必需品支援事業	①物価高騰等に直面する生活困窮者を支援するため、生活必需品支援を行う県社会福祉協議会に対して生活必需品の購入費等を助成 ②補助金 ③窓口提供1,276円×62件×9月=713千円、個別配送(5,515円+送料3,000円)×183件×9月=14,025千円、燃料費分7,000円×150件×2月=2,100千円、LED分5,000円×2,000件=10,000千円、R6補正計上部分に係る不足見込額11,199千円、合計38,037千円 ④生活困窮者(事業主体 県社会福祉協議会)	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	R7.12	R8.4以降	38,037	38,037	生活必需品を提供することにより、生活困窮者の生活を支え、安心して自立に向けた活動を行えるよう支援 支援想定件数700件	⑤ HPIにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない	健康福祉部 地域福祉課

通番	実施計画No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	(単位:千円)		成果目標	実施状況の公表等について	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)	備考2 (事業所管部局・所属名)
							総事業費	うち重点支援地方交付金				
33	38	子育て世帯食料品等緊急支援事業	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対する支援を充実するため、県内のフードバンク団体等が実施する子育て世帯への食料品等の配布活動に対して助成 ②食料品や日用品の支援に必要な経費に対する助成金 ③52,070千円×2団体(6500世帯/団体)=104,140千円、36,340千円×1団体(5000世帯/団体)=36,340千円 ④県内に食料品配送の拠点を有し広域的に活動するフードバンク団体等	①食料品の物価高騰に対する特別加算	R7.12	R8.4以降	140,480	140,480	こども食堂(信州こどもカフェ)、子育て世帯向けの食料支援の更なる充実を図る団体:3団体	⑤ HPIにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない	県民文化部 こども若者局次世代サポート課
34	39	食料支援セーフティネット構築支援事業(R7年度11月補正分)	①物価高騰に直面する生活困窮者を支援するため、「食料支援調整センター」におけるコメ等購入費用を増額するとともに、運営体制を強化 ②センター運営に係る委託料 ③センター人件費:8,752千円(1名1年分+1名9月分)、運営費(食料購入費):3,402,245円×9月=30,621千円、既計上部分に係る不足見込額12,438千円、合計51,811千円 ④生活困窮者(事業主体 県社会福祉協議会)	①食料品の物価高騰に対する特別加算	R7.12	R8.4以降	51,811	51,811	食料支援件数:1,200件	⑤ HPIにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない	健康福祉部 地域福祉課
35	40	信州こどもカフェ運営緊急支援事業	①物価高騰により食料品等の値上げが進む中、地域に食事や繋がり場を提供する「信州こどもカフェ」の運営を緊急的に支援するため、運営費に対し助成 ②食料費、消耗品費等に対する助成金 ③1団体当たり50千円～200千円×232団体=24,550千円、委託先事務経費3,128千円 ④こどもカフェの設置運営者	①食料品の物価高騰に対する特別加算	R7.12	R8.4以降	27,678	27,678	助成団体(232団体)の活動の継続	⑤ HPIにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない	県民文化部 こども若者局次世代サポート課
36	41	LPガス価格高騰対策事業(R7年度11月補正分)	①原油・原材料価格の高騰に直面する県内中小企業及び消費者の負担を軽減するため、LPガス利用者に対して料金の負担軽減策を講じる。 ②LPガス利用者に対する支援金 ③利用者への支援額:1戸2,000円×58万戸=1,160,000千円、事務費(常勤職員給料は含まない):49,773千円 ④県内のLPガス一般消費者及び飲食店等の業務用消費者	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R8.1	R8.4以降	1,209,773	1,209,773	県内消費者戸数(60万戸)の90%を支援	⑦ 事業チラシにて明記済みあるいは予定	LPガス	産業労働部 産業技術課
37	42	特別高圧受電事業者電気料金負担軽減事業(R7年度11月補正分)	①原油・原材料価格の高騰等による経費負担を軽減するため、特別高圧契約の中小企業者に対し、電気の使用実績に応じた支援金を支給 ②特別高圧受電事業者(製造施設・商業施設)に対する支援金 ③製造業者等:14,421千円×10社=144,211千円、商業施設:テナント1事業者1万円×520件=5,200千円 計149,411千円 ④電力会社と特別高圧受電の契約をしている県内製造施設等の中小企業者及び特別高圧受電契約をしている大型商業施設のテナント入居者	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.12	R8.4以降	149,411	149,411	支援件数10件(製造) 支援件数520件(商業)	⑤ HPIにて明記済みあるいは予定	特別高圧	産業労働部 経営・創業支援課 企画振興部 交通政策局交通政策課 健康福祉部 医療政策課

通番	実施計画No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	(単位:千円)		成果目標	実施状況の公表等について	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)	備考2 (事業所管部局・所属名)
							総事業費	うち重点支援地方交付金				
38	43	省エネ家電切換え緊急支援事業	①エネルギー価格高騰による家庭の負担軽減及び温室効果ガスの削減を図るため、省エネ性能の高い家電製品の購入を支援 ②省エネ家電購入者に対するポイント等及び事務経費 ③ポイント原資:1,390,117千円、省エネ導入メリット広報経費:21,215千円、事務経費(常勤職員給料は含まない)・ポイント手数料:232,467千円(同事業の実績から積算) ④長野県内に居住する個人で対象製品を購入しようとする者	⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	R7.12	R8.4以降	1,643,799	1,643,799	(年間) ・光熱費削減額:約7.2億円 ・CO ₂ 削減量:約7,000t-CO ₂	⑤ HPIにて明記済みあるいは予定	省エネ家電買い替え等	環境部 ゼロカーボン推進課
39	44	信州の屋根ソーラー普及事業	①エネルギー価格高騰による家庭の負担軽減及び温室効果ガスの削減を図るため、太陽光発電設備等の設置を支援 ②太陽光発電設備とセットで蓄電池、V2Hを設置する者に対する補助 ③1者当たり150千円～400千円×250件＝52,000千円 ④長野県内の既存住宅に居住する者	⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	R7.12	R8.4以降	52,000	52,000	支援件数250件	⑤ HPIにて明記済みあるいは予定	省エネ家電買い替え等	環境部 ゼロカーボン推進課
40	45	社会福祉施設等価格高騰対策支援事業	①物価高騰に直面する社会福祉施設等の安定的なサービスの提供を支援するため、食材代、燃料代、光熱費の価格高騰分の一部を助成 ②食材代、燃料代、光熱費の価格高騰分に対する支援金、電話対応・審査等委託料等事務費 ③(基準単価×施設数+加算単価×定員等+ガソリン代加算×通所・訪問系施設数) 高齢者施設320,106千円+障がい福祉施設296,559千円+保護施設6,640千円+有床医療機関405,880千円+無床診療所・助産所・歯科診療所・薬局194,237千円+施術所・歯科技工所30,670千円+児童養護施設3,340千円+普通公衆浴場870千円、電話対応・審査等外部委託料70,000千円、支出事務等会計年度任用職員3,816千円 ④高齢者福祉施設、障がい福祉施設、保護施設、医療機関(病院、一般診療所、助産所、歯科診療所)、薬局、施術所、歯科技工所、児童養護施設、普通公衆浴場の設置者	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R8.1	R8.4以降	1,332,118	1,332,118	支援件数:11,319件	⑤ HPIにて明記済みあるいは予定	介護サービス事業所・施設等	県民文化部 こども若者局 児童相談・養育支援室 健康福祉部 健康福祉政策課
41	46	障害分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業	①物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所の従事者等の賃上げ・職場環境改善を支援 ②賃上げに資する生産性向上のための設備投資等への補助 ③賃上げ支援:5千円×1,850人×6月＝55,500千円、職場環境改善支援:4千円×14,000人×6月＝336,000千円、事務経費等(常勤職員給料は含まない)10,915千円 ④県内の障害福祉サービス事業所従事者	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	R8.1	R8.4以降	402,415	402,415	支援件数: 14,000人/789法人(職場環境改善支援) 1,850人(地域生活支援拠点等整備支援)	⑤ HPIにて明記済みあるいは予定	障害福祉サービス事業所・施設等	健康福祉部 障がい者支援課
42	47	障害福祉サービス継続支援事業	①物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所の事業継続を支援 ②継続的なサービス提供に必要な備品、大規模災害の備えとしての備蓄品等への補助 ③訪問系:200千円×492件＝98,400千円、相談系:100千円×351件＝35,100千円、通所・入所系:140千円×1,737件＝243,180千円、事務経費等(常勤職員給料は含まない)38,268千円 ④県内の障害福祉サービス事業所	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R8.1	R8.4以降	414,948	414,948	支援件数:2,580件	⑤ HPIにて明記済みあるいは予定	障害福祉サービス事業所・施設等	健康福祉部 障がい者支援課

通番	実施計画No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	(単位:千円)		成果目標	実施状況の公表等について	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省市の通知の発出状況に定義されている対象分野)	備考2 (事業所管部局・所属名)
							総事業費	うち重点支援地方交付金				
43	48	私立幼稚園等ICT化サポート事業	①物価高騰の影響を受ける私立幼稚園及び認定こども園における幼児教育の質の向上を図るため、業務効率化や教職員負担軽減につながるICT環境整備を支援 ②ICT機器等の導入に必要な経費への補助 補助基準額 6学級以下の施設:1,000千円/施設 7学級以上の施設:1,500千円/施設 ③581,016円(1園あたりの補助対象経費のR5実績)×54施設(在園児数80人以上の園)=31,375千円 ④県内の私立幼稚園及び認定こども園	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R8.2	R8.4以降	31,375	31,375	支援件数:54件	⑤ HPIにて明記済みあるいは予定	保育所・幼稚園・認定こども園等	県民文化部 県民の学び支援課
44	49	ドライバー等人材確保支援事業(R7年度1月補正分)	①燃料価格高騰の影響を受け、厳しい経営環境にある運輸事業者を支援するため、バス・タクシードライバーの更なる人材確保の取組を支援 ②乗合バス事業者による大型第二種免許取得支援に要する経費及び乗合バス事業者・タクシー事業者が実施する採用活動に要する経費への補助 ③免許取得:300千円×30人=9,000千円、採用活動:700千円×26事業者=18,200千円 ④県内乗合バス事業者、タクシー事業者	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R8.2	R8.4以降	27,200	27,200	支援件数:免許取得30件、採用活動26件	⑤ HPIにて明記済みあるいは予定	運輸交通・物流・観光事業者	企画振興部 交通政策局交通政策課
45	50	専門家派遣等による経営課題解決支援事業(プロフェッショナル人材戦略拠点事業)(R7年度1月補正分)	①物価高騰及び米関税措置の影響に対応した県内小規模事業者等の価格転嫁、省力化、新事業展開等の取組を支援 ②新事業展開等に係る副業・兼業人材の活用に関する経費への補助、事業の広報経費 ③補助金:408,671円(過去実績)×2/3×80件=21,793千円、事務経費(常勤職員給料は含まない):2,973千円 ④物価高騰の影響を受ける中小企業	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R8.1	R8.4以降	24,766	24,766	支援件数:80件	⑤ HPIにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない	産業労働部 経営・創業支援課
46	51	土地改良区電気料金高騰対策支援事業	①物価高騰の影響を受ける土地改良区に対し、農業用水需要がピークとなる6～9月の電気料金高騰分の一部を支援 ②電気料金高騰分への補助 ③維持管理費に対する電気料金の割合が25%未満となっている20改良区における電気料金高騰分の1/2=8,789千円 ④土地改良区	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	R7.6	R8.4以降	8,789	8,789	支援件数:20件	⑤ HPIにて明記済みあるいは予定	農林水産・食品分野	農政部 農地整備課
47	52	農業共同利用施設等光熱価格高騰緊急支援事業	①物価高騰の影響を受ける事業者に対し、電気料金等の一部を支援 ②農業共同利用施設(カントリーエレベーター、ライスセンター、園芸作物集出荷施設等)に係る電気料金、燃油費の高騰分への補助 ③1,250千円×約160施設×1/2=100,000千円 ④農業共同利用施設の運営者	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	R8.2	R8.4以降	100,000	100,000	支援件数:県内212施設のうち70%以上	⑤ HPIにて明記済みあるいは予定	農林水産・食品分野	農政部 園芸畜産課
48	53	宿泊事業者のDX支援事業(R7年度1月補正分)	①物価高騰の影響を受ける県内宿泊施設の生産性向上を図るため、宿泊事業者のDXを支援 ②予約管理システム等の導入費補助金 ③1,500千円(過去実績)×190施設=285,000千円、事務経費(常勤職員給料は含まない)40,443千円 ④宿泊事業者	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R8.2	R8.4以降	325,443	325,443	支援件数:1,948件	⑤ HPIにて明記済みあるいは予定	運輸交通・物流・観光事業者	観光スポーツ部 山岳高原観光課

通番	実施計画No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	(単位:千円)		成果目標	実施状況の公表等について	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)	備考2 (事業所管部局・所属名)
							総事業費	うち重点支援地方交付金				
49	54	海外販路開拓特別支援事業(R7年度1月補正分)	①原油価格・物価高騰に苦しむ県内事業者の販路拡大・経営の持続性向上に向け、円安を活かし、工業製品や食品等の県産品の輸出を加速するため、市場が広がる海外での販路拡大を支援 ②自動車部品及び医療機器に係る商談会への出展経費の補助、イベント開催等に係る委託料、現地渡航に係る職員の旅費 ③対面型展示会出展経費(ベトナム、インド、アメリカ、ドイツ):33,759千円(共同でパピリオンを出展する県産業振興機構に対し各種出展経費を補助) 事業者が独自に実施する販路開拓に係る経費補助:1,000千円×20件=20,000千円 BtoB向けレセプション・バイヤー招へい商談会の開催、食品展示・即売会出展支援等委託料(アメリカ、カナダ):33,700千円 BtoC向け食品イベントへのブース出展、BtoB向け展示商談会の開催等委託料(オーストラリア):15,000千円 バイヤー招へい商談会・BtoB向けレセプション・長野フェア等開催委託料(フランス):16,818千円 職員渡航旅費:12,320千円 資材発送料等:283千円 ④県内事業者	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R8.2	R8.4以降	131,880	131,880	自動車部品等に係る商談件数:250件(2026年度) 県内加工食品輸出額:115億円以上(2026年)	⑤ HPにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない	産業労働部 経営・創業支援課 営業局
50	55	肥料コスト低減取組支援事業	①物価高騰の影響を受ける事業者の肥料コスト低減に役立つ機械の導入を支援 ②環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律に基づき認定された「みどり認定者」に対する機械導入等への補助 ③減化学肥料等に資する機械の導入経費補助:4,000千円×20件×1/2=40,000千円 土壌診断経費補助:2千円×300件=600千円 ④みどり認定者等	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	R8.3	R8.4以降	40,600	40,600	みどり認定累計500経営体	⑤ HPにて明記済みあるいは予定	農林水産・食品分野	農政部 農業技術課
51	56	化学肥料等削減・緑肥転換緊急支援事業	①化学肥料価格の高騰が農家経営を圧迫するなか、化学肥料の代替となる緑肥作物の導入を支援し、肥料コストの削減を図るとともに、化学肥料のみに依存しない栽培体系、産地構造への転換を推進する。市町村等が緑肥栽培を行う農家の要望を取りまとめ、種子を一括購入し農家へ配布。種子を購入した市町村等へ費用を補助。 ②緑肥作物種子の購入費 ③取組面積650.7ha×緑肥種子代約84千円/ha≒55,000千円 ④協議会、市町村、JA等(直接の裨益者は県内野菜等農家)	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	R8.2	R8.4以降	55,000	55,000	緑肥作物の導入面積650.7ha	⑤ HPにて明記済みあるいは予定	農林水産・食品分野	農政部 園芸畜産課

通番	実施計画No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	(単位:千円)		成果目標	実施状況の公表等について	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省市の通知の発出状況に定義されている対象分野)	備考2 (事業所管部局・所属名)
							総事業費	うち重点支援地方交付金				
52	57	未利用飼料資源利用促進支援事業	①配合飼料価格の高騰に対応するため、輸入飼料原料に過度に依存しない畜産経営の実現に向けて食品製造副産物の飼料原料への利用拡大のため、関係者による連携体制や地域内の流通体制を整備し、畜産農家における配合飼料の使用量の低減を図る。 ②委託料 ③未利用飼料資源利用促進事務局の設置、検討会開催等経費一式4,839千円(うち150千円は消耗品等に係る支出であり、他事業での執行分との明確な棲み分けが困難であることから交付金充当対象外) ④(一社)長野県畜産会等	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	R8.2	R8.4以降	4,839	4,689	マッチング支援対象者数 80社	⑤ HPIにて明記済みあるいは予定	農林水産・食品分野	農政部 園芸畜産課
53	59	交通GX加速化のための電気バス導入支援事業(R7年度1月補正分)	①原油価格・物価高騰等に直面する県内の乗合バス事業者に対し、長期的な輸送コストの負担軽減やCO2排出量削減による環境負荷の軽減を図るため、電気バス及び充電設備の導入を支援 ②電気バス及び充電設備の導入経費に対する補助 ③電気バス20,000千円×4台、充電設備8,500千円×4基 ④乗合バス事業者	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R8.3	R8.4以降	114,000	114,000	電気バスの導入:4台	⑤ HPIにて明記済みあるいは予定	運輸交通・物流・観光事業者	企画振興部 交通政策局交通政策課
54	60	電気自動車用充電インフラ整備促進事業	①燃料価格高騰を契機にガソリン車から電気自動車(EV)への転換を着実に進めるため、「未設置区間ゼロ・電池切れゼロ」の充電インフラを整備し、EVを利用しやすい環境を構築する。 ②国補助の対象となる公共用の急速充電設備の設置に係る経費への補助金(国補助金への上乗せ補助) ③新設:補助上限1,500千円×8箇所=12,000千円、入替:補助上限1,000千円×11箇所=11,000千円 ※上記のうち1,500千円は市町村への補助のため一般財源で対応 ④交付対象者:民間事業者(対象施設:道の駅、空白地域、観光地の拠点)	⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	R8.3	R8.4以降	23,000	21,500	道の駅への充電設備設置率:100%(R7)	⑤ HPIにて明記済みあるいは予定	省エネ家電買い替え等	環境部 ゼロカーボン推進課
55	61	県産米の価値魅力発信事業	①物価高騰により生産コストが上昇し、コメ価格の急激な高騰と高止まりする中、県外産等の安価なコメより県産米を優先して購入する消費行動の変容につなげ、県内農業者の持続可能な生産活動を確保 ②県内実需者と生産者をつなぐ商談会の開催、地産地消を推進する情報発信 ③商談会開催委託料一式:4,677千円、情報発信及びイベント開催委託料一式:4,154千円 ④交付対象者:民間事業者(小売店等)	④消費下支え等を通じた生活者支援	R8.3	R8.4以降	8,831	8,831	売上高1億円を超える農産物直売所売上高:186億円(R9)	⑤ HPIにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない	農政部 農産物マーケティング室
56	62	おいしい信州の食肉消費拡大事業	①飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家の生産基盤の維持を図るため、県産牛肉・豚肉に係る消費拡大の取組を実施 ②精肉店での販売促進、宿泊施設でのイベント開催 ③精肉店での販売促進活動開催委託料一式:4,088千円、宿泊施設イベント開催委託料一式:890千円、事務経費(常勤職員給料は含まない):1,045千円 ④交付対象者:民間事業者(精肉店、宿泊施設等)	④消費下支え等を通じた生活者支援	R8.3	R8.4以降	6,023	6,023	畜産農家の粗収入に占める所得:11.0%(R9)	⑤ HPIにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない	農政部 農産物マーケティング室

通番	実施計画No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	(単位:千円)		成果目標	実施状況の公表等について	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)	備考2 (事業所管部局・所属名)
							総事業費	うち重点支援地方交付金				
57	63	体験型観光機会創出事業	①物価高騰下における子どもを中心とした体験型観光の機会創出を図るとともに、長野県150周年やブレDCの機会に合わせて県内周遊の促進を図る ②県内で実施される体験プランをオンライン予約サイトで割引販売 ③割引原資:406,800千円、事務経費(常勤職員給料は含まない)・クーポン設定等経費:72,720千円 ④子育て世帯を中心とする一般消費者	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R8.2	R8.4以降	479,520	479,520	体験プラン利用者数 72,000人	⑤ HPIにて明記済みあるいは予定	運輸交通・物流・観光事業者	観光スポーツ部 観光誘客課
58	64	介護施設等サービス継続支援事業	①物価上昇の影響がある中でも、介護事業所・施設等が、将来的に必要な設備・備品の購入費用等に対する補助及び食事提供サービスを円滑に継続できるよう支援を行う。 ②介護施設等における設備・備品の購入費用及び食料品購入費等 ③設備・備品(訪問介護):(@200~500千円)×252事業所=81,400千円 設備・備品(通所介護):(@200~400千円)×195事業所=53,800千円 設備・備品(施設):@6千円×12,963人=77,778千円 設備・備品(その他):@200千円×1,052事業所=210,300千円 食料:@18千円×6,482人=116,667千円 事務費等(常勤職員給料は含まない):40,928千円 ④介護施設等	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R8.3	R8.4以降	580,873	580,873	支援事業者数 4,200事業者	⑤ HPIにて明記済みあるいは予定	介護サービス事業所・施設等	健康福祉部 介護支援課
59	65	県立病院機構運営費負担金(臨時分)	①物価高騰の影響を受けている光熱費、材料費を確保し、診療体制を維持する。 ②光熱費、材料費の物価高騰影響分等 ③物価高騰による収支悪化に対する措置:各事業に係る費用-収入-経営改善額 ④県立病院機構の各病院	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.4	R8.3	790,000	790,000	診療体制の維持(5病院)	⑤ HPIにて明記済みあるいは予定	医療(光熱費関係)	健康福祉部 医療政策課
60	66	エネルギーコスト削減促進事業(県民文化部)	①物価高騰の影響を受ける県内事業者のエネルギーコストの削減を促進し、経営基盤の強化・安定と脱炭素社会の実現を図る ②高効率設備や再生可能エネルギー設備の更新・導入に要する経費の補助(基本コース:上限5,000千円(補助率1/2(社福施設は2/3))、促進コース:上限15,000千円(補助率3/4)) ③児童養護施設等:2,700千円(過去の補助実績)×補助率2/3×41施設=73,800千円 私立学校・幼稚園:5,124千円(過去の補助実績)×補助率1/2×17施設=43,554千円 ④県内の児童養護施設、私立学校・幼稚園等	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R8.3	R8.4以降	117,354	117,354	支援件数:58件	⑤ HPIにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない	県民文化部 県民の学び支援課 子ども若者局子ども・家庭課 子ども若者局児童相談・養育支援室

通番	実施計画No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	(単位:千円)		成果目標	実施状況の公表等について	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省市の通知の発出状況に定義されている対象分野)	備考2 (事業所管部局・所属名)
							総事業費	うち重点支援地方交付金				
61	67	エネルギーコスト削減促進事業(健康福祉部)	①物価高騰の影響を受ける県内事業者のエネルギーコストの削減を促進し、経営基盤の強化・安定と脱炭素社会の実現を図る ②高効率設備や再生可能エネルギー設備の更新・導入に要する経費の補助(基本コース:上限5,000千円(補助率1/2(社福施設は2/3))、促進コース:上限15,000千円(補助率3/4)) ③2,112千円(過去の補助実績)×240件=506,880千円、事務費(常勤職員給料は含まない)73,816千円 ④県内の医療機関、高齢者施設、障がい者施設等	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R8.3	R8.4以降	580,696	580,696	支援件数:240件	⑤ HPIにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない	健康福祉部 健康福祉政策課
62	68	エネルギーコスト削減促進事業(産業労働部)	①物価高騰の影響を受ける県内事業者のエネルギーコストの削減を促進し、経営基盤の強化・安定と脱炭素社会の実現を図る ②高効率設備や再生可能エネルギー設備の更新・導入に要する経費の補助(基本コース:上限5,000千円(補助率1/2(社福施設は2/3))、促進コース:上限15,000千円(補助率3/4)) ③基本コース:1,550千円(過去の補助実績)×200件=310,000千円、促進コース:10,000千円×80件=800,000千円、事務費(常勤職員給料は含まない)92,567千円 ④県内事業者等	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	R8.3	R8.4以降	1,202,567	1,202,567	支援件数:280件	⑤ HPIにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない	産業労働部 経営・創業支援課
63	69	エネルギーコスト削減促進事業(観光スポーツ部)	①物価高騰の影響を受ける県内事業者のエネルギーコストの削減を促進し、経営基盤の強化・安定と脱炭素社会の実現を図る ②高効率設備や再生可能エネルギー設備の更新・導入に要する経費の補助(基本コース:上限5,000千円(補助率1/2(社福施設は2/3))、促進コース:上限15,000千円(補助率3/4)) ③5,000千円×20事業者=100,000千円、事務費(常勤職員給料は含まない)4,239千円 ④山小屋事業者	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	R8.3	R8.4以降	104,239	104,239	支援件数:20件	⑤ HPIにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない	観光スポーツ部 山岳高原観光課
64	70	エネルギーコスト削減促進事業(農政部)	①物価高騰の影響を受ける県内事業者のエネルギーコストの削減を促進し、経営基盤の強化・安定と脱炭素社会の実現を図る ②高効率設備や再生可能エネルギー設備の更新・導入に要する経費の補助(基本コース:上限5,000千円(補助率1/2(社福施設は2/3))、促進コース:上限15,000千円(補助率3/4)) ③2,000千円(過去の補助実績)×138事業者=276,000千円、事務費(常勤職員給料は含まない)8,522千円 ④県内農家等	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	R8.3	R8.4以降	284,522	284,522	支援件数:138件	⑤ HPIにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない	農政部 農業政策課
65	71	エネルギーコスト削減促進事業(林務部)	①物価高騰の影響を受ける県内事業者のエネルギーコストの削減を促進し、経営基盤の強化・安定と脱炭素社会の実現を図る ②高効率設備や再生可能エネルギー設備の更新・導入に要する経費の補助(基本コース:上限5,000千円(補助率1/2(社福施設は2/3))、促進コース:上限15,000千円(補助率3/4)) ③2,000千円(過去の補助実績)×15件=30,000千円 ④森林組合、苗木・きのこ生産者等	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	R8.3	R8.4以降	30,000	30,000	支援件数:15件	⑤ HPIにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない	林務部 信州の木活用課